

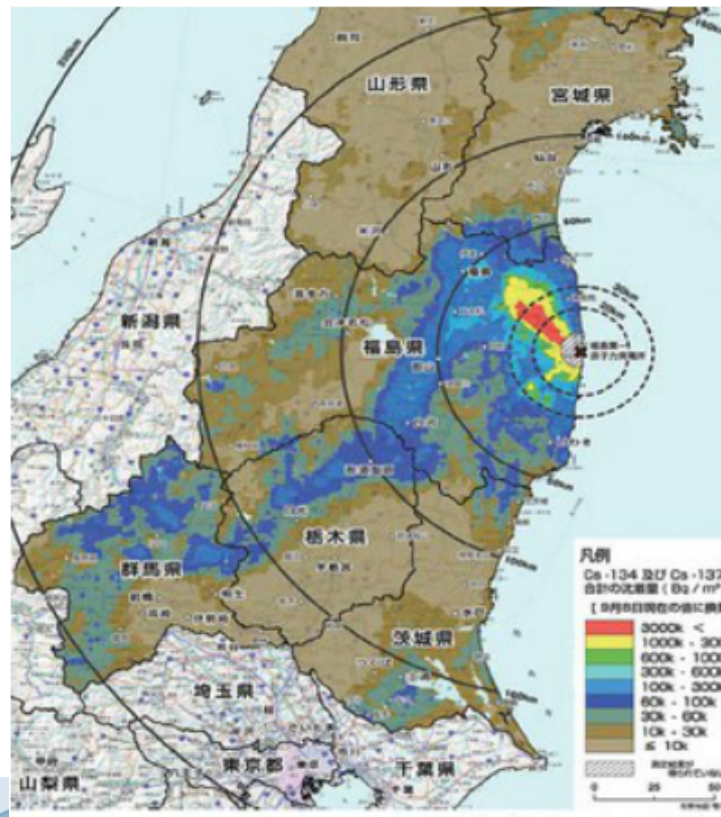
いまでも続く 福島原発事故の被害



満田夏花(みつた・かなな)

原発事故の被害

- 広範囲にわたる放射能汚染
- 16万人もの人々が避難
- 生業の喪失
- 故郷の喪失
- 生きがいの喪失
- 家族の喪失
- 分断
- 健康不安
- 健康被害





「子どもの頃遊んだ田んぼのあぜ道、山菜やきのこを採り近所の人たちと分け合う喜び。都会に魅力を感じたこともあります、やはりここに住み続けることにしました。その喜びを自分の子どもにも残したかったからです。それなのに、原発事故が、そのすべてを奪ってしまった...。」³

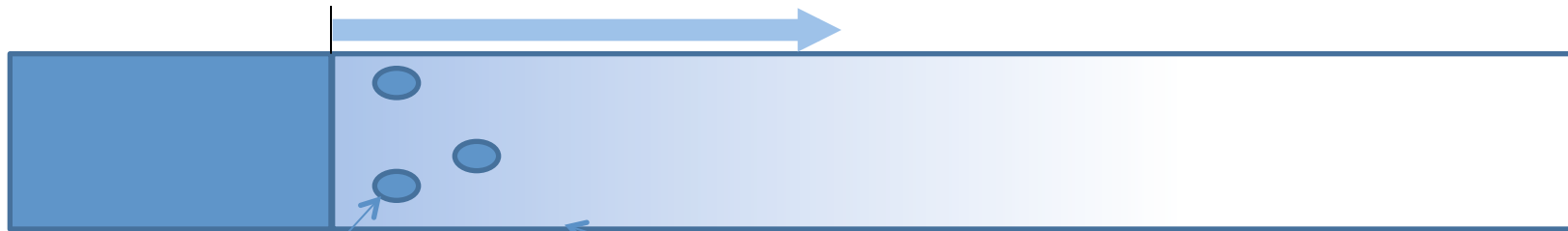


春には山菜、秋にはキノコ、川魚、家のまわりで野菜をつくる。
そういった自然の恵みが食卓にのぼる。孫たちに食べさせる。
そういった喜びが失われた。

写真は飯舘村のコシアブラ。27万ベクレル/kgもの放射性セシウムが検出された(飯舘村の伊藤延由さん撮影)

年20mSvでの線引き

自主的避難を強いられたが、賠償はほとんどなし。



基準は年20mSv

2011年12月6日、ようやく賠償方針が決められたが、金額・地理的範囲・期間など極めて限定的

賠償の対象

- 避難費用(交通費、引っ越し代、宿泊費など)
- 避難が理由の生命・身体的損害
- 検査費用
- 精神的損害
- 収入の減少、財産の減少 など

年20ミリシーベルトという避難基準

- 国際的な勧告および日本の法令による公衆の年間の線量限度は1ミリシーベルト(原子炉等規制法)
- 放射線管理区域は約年5ミリシーベルト: 放射性管理区域では、労働法規により、18才未満の労働は禁じられている。放射能マークを掲示し、子どもを含む一般人の立ち入りは禁じられ、厳格な放射線管理が行われ、事前に訓練を受けた者だけが立ち入ることのできる区域である
(電離放射線障害防止規則など)
- 原子力発電所等の労働者がガンや白血病で亡くなった場合の労災認定基準は、年5ミリシーベルトからと定められている。過去35年で10人が累積被ばく線量などにに基づき労災が認定されており、累積被ばく線量5.2ミリシーベルトで認定された事例もある。

多くの人たちが「自力避難」を 強いられた

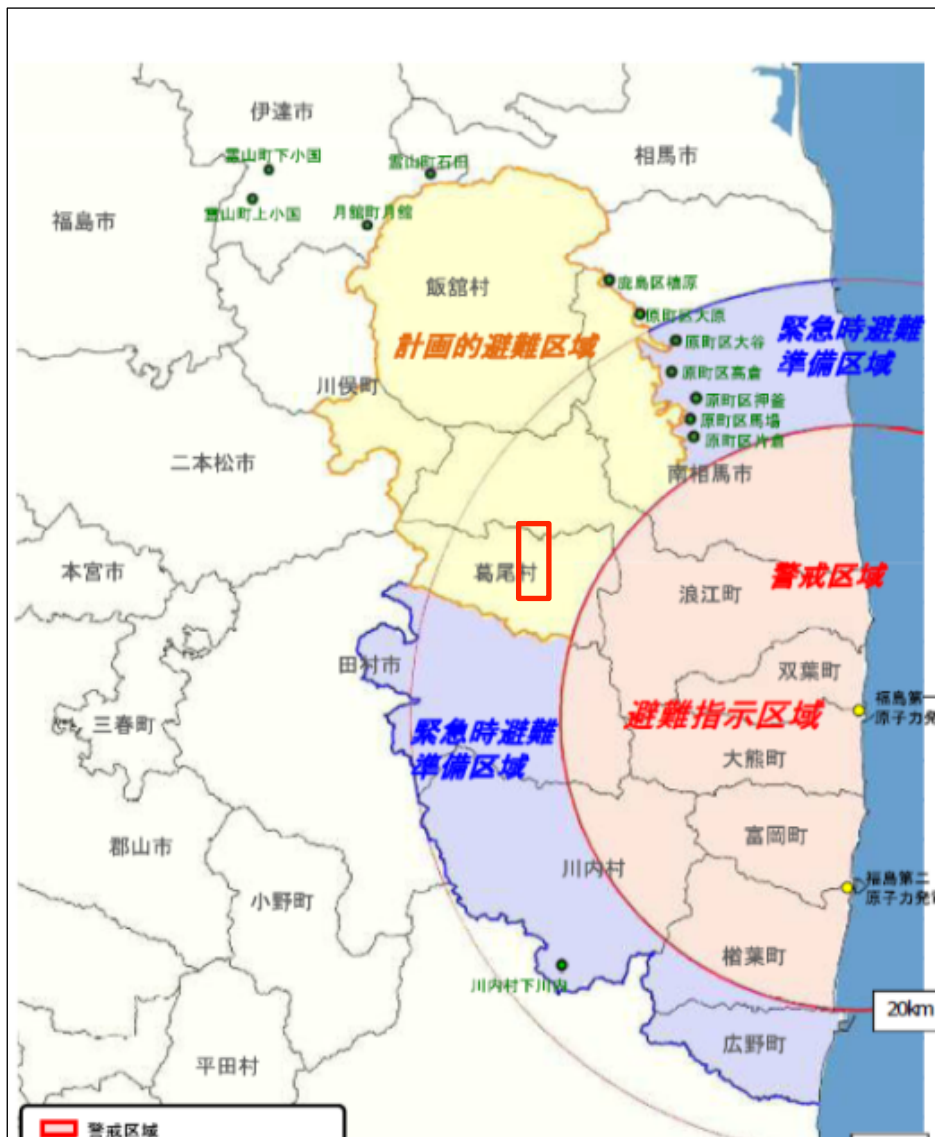
「年間15msvになると言われている地域で小学校1年生の息子がおり、さいたまに避難を決めました。」

「動くに動けず、今でも悩み苦しみぬきながら暮らしている友人・知人は沢山います。」

「ローンを抱えていますので、今住んでいるところと二重に家賃をはらわなければなりません。」

「線量が高い。家の中で1 μ Sv/時を越えます。そんな環境に子どもを住まわせていいのかと不安です。」

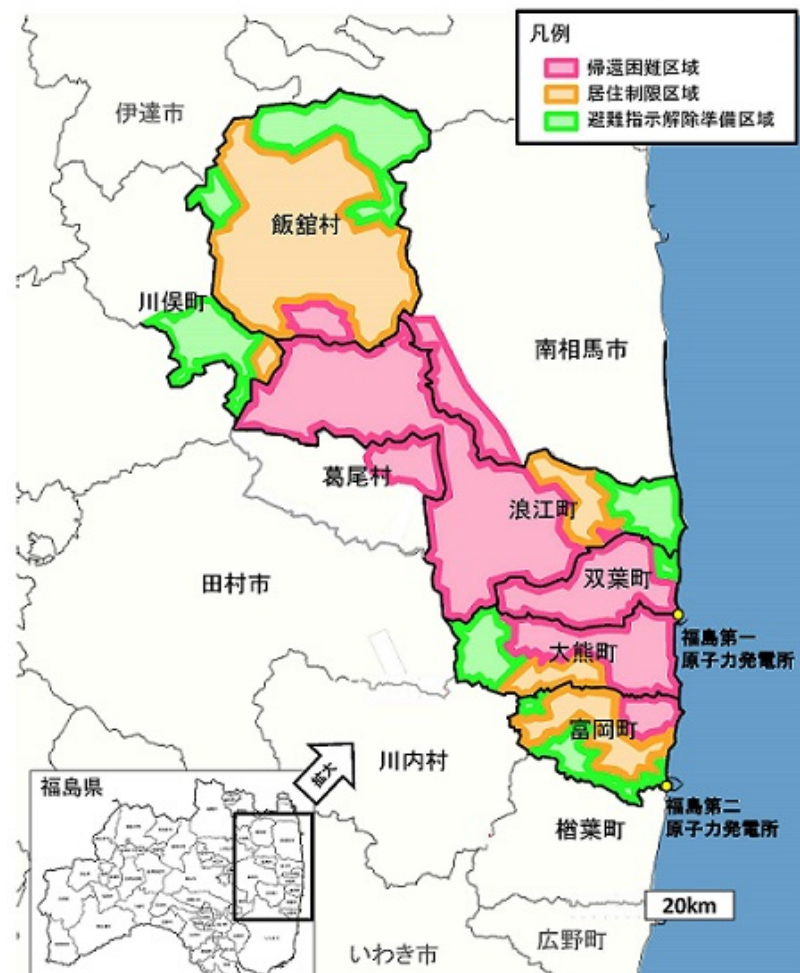
政府指示の避難区域 (2011年)



(2016年7月)

避難指示区域の概念図

平成28年7月12日時点

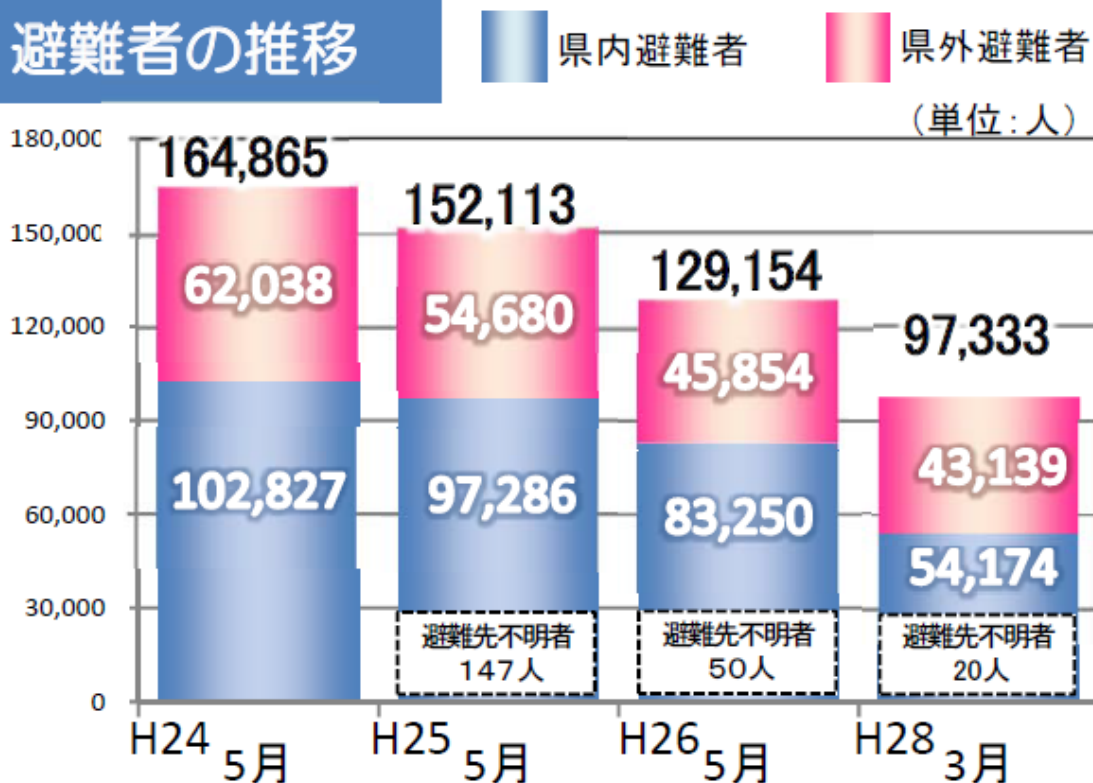


帰還政策

福島県の「総合計画」
2020年までに、
避難者「ゼロ」に！

避難者の減少は、本当に「復興」？

避難者の推移

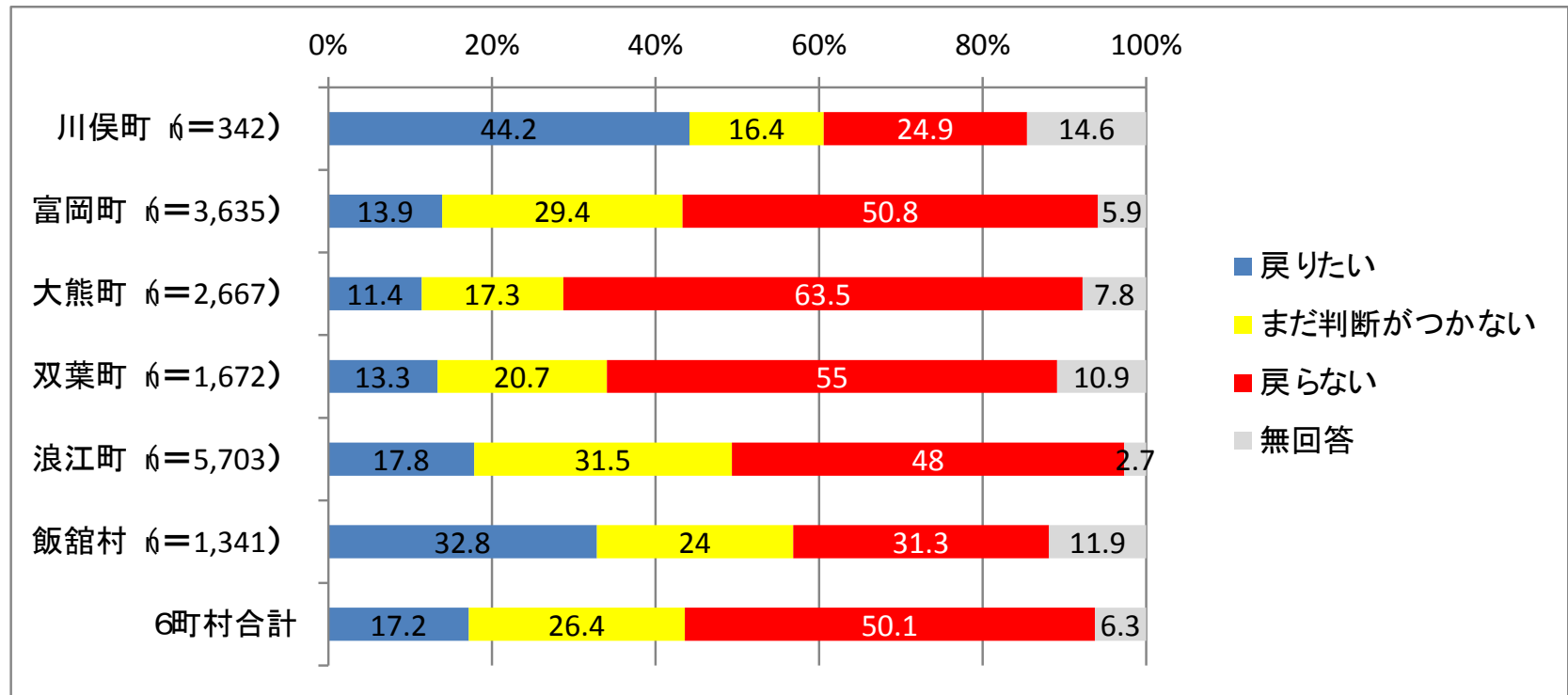


【出典】福島県災害対策本部「平成23年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」(各月末報)

政府の方針 「福島復興加速化指 針」

2017年3月までに居
住制限区域(2万3千
人)、避難指示解除
準備区(3万1800人)
域の解除目標
...遅くとも2017年3月
2018年3月には精神
的賠償が打ち切り

住民の帰還に関する意向



(出典:「平成27年度 原子力被災自治体における住民意向調査結果」)

帰れない理由...福島第一原発の安全性への不安／中間貯蔵施設への不安
飲み水への不安／放射線への不安／医療環境／家屋の荒廃
若い世代が帰ってこない

住宅支援の打ち切り

- 政府指示区域以外の避難者に対して、災害救助法に基づく住宅支援を2017年3月で終了させる方針
- 災害救助法に基づく借り上げ住宅制度＝最終的に国が9割、福島県が1割の費用負担

1892年3月11日第3種郵便物認可 ©朝日新聞社 2015年 46340号(日刊)

福島県調整 16年度で

自主避難住宅提供終了へ

2015年(平成27年)
5月17日
日曜日



| 天気 | 6 | 9 | 12 | 15 | 18 | 21時 |
|-----|---|---|----|----|----|-----|
| 東京 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 横浜 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 千葉 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| さいは | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 札幌 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 仙台 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 名古屋 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 大阪 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |
| 福岡 | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ | ☁ |

朝日新聞東京本社 本日の編集長＝井手雅春
〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話03-3545-0131 www.asahi.com

東京国立博物館にて 6/7日まで開催中 **鳥獣戯画**

主催：東京国立博物館、京山房、伊豆新聞社
協賛：国家 鳥獣戯画展
展示時間：午前9時～午後5時
休館日：5月17日
※利用されている場合は別途案内

オピニオン&フォーラム・社説・声
社説 少年法の対象年齢/スポーツ庁の意義
フォーラム PTAの改善策は **8.9**面

The **Asahi Shimbun**
GLOBE



避難者たちは...

- 「子どもを守りたい一心で故郷を後にしました。死にものぐるいで、避難生活を続け、なんとかやってきた矢先なのに...私たちのいのち綱を切るんですか？」
- 「住宅という生活の基盤を奪っておいて、何が“移住支援”？」
- 「想像してください。住む家がないということ。」
- 「私たちは“勝手に逃げたもの”たちとされ、存在自体をなかったことにしようということなんですか？」

2017年3月、応急仮設住宅の供与が終了する世帯＝約12,600世帯 7割が今後どうするか決まっていない
(福島県「住まいに関する意向調査」2016年3月25日現在)

帰れる状況？

磐越自動車道(新潟-いわき)PA・SAの土壤汚染

放射性セシウム 134 + 137 の合計値 (単位: Bq/m²) 測定日: 2014 年 7 月 17 日 ~ 31 日 (河野益近氏の資料より)

新潟県 ← | → 福島県 (ほぼ全域が汚染地帯で避難が必要！)



福島第一原発

福島の子どもたち 甲状腺がんまたは疑い172人

| | 対象者数、受診者数 | 甲状腺がん又は疑い | 手術後確定 | 備考 |
|-------------------|---|-----------|-------|----------------------------------|
| 一巡目検査(2011～2013年) | 対象:367,672人 受診者300,476人 (受診率81.7%) | 115 | 101 | 手術例101例、 良性1人、乳頭がん97人、低分化がん3人 |
| 二巡目検査(2014～2015年) | 対象:381,286人、 受診者267,769人 (受診率70.2%) | 57 | 30 | がんまたは疑いの57人のうち、 前回A判定は53人。 |
| 合計 | | 172 | 131 | |

国立がんセンターの試算では...

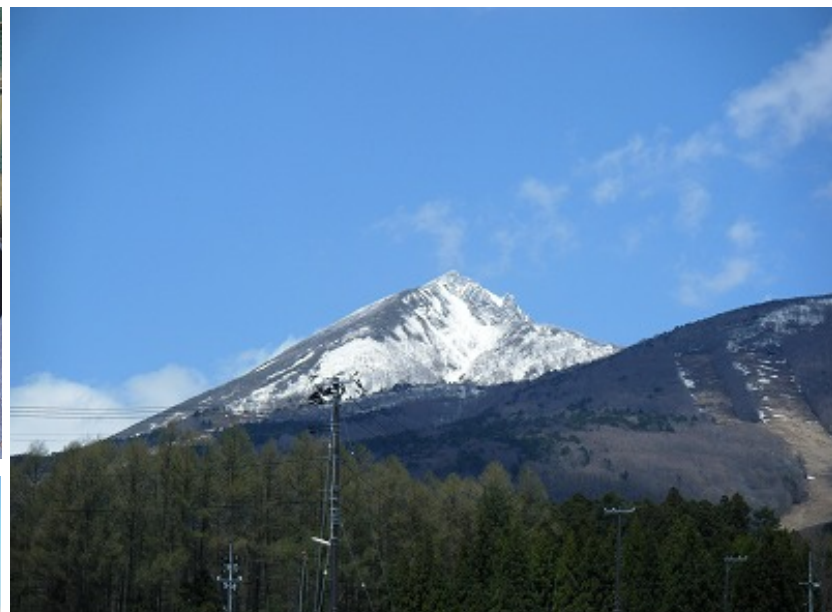
2010年時点の福島県の18歳以下の甲状腺がん有病者数は、2.0人と推計されている。

有病者...自覚症状がなく、まだ発見されていないがんも含む

チェルノブイリと日本

| | チェルノブイリ | 日本 |
|-------|---|--|
| 避難と帰還 | 年5mSv以上は避難の義務 年1mSv以上は避難の権利 として国家が支援 | 年20mSv以上は避難指示 東電による賠償 公的支援 |
| 健診 | 広範囲(年0.5mSv以上)の地域で、 包括的な健診 総合的・包括的なデータの蓄積 | 福島県内 甲状腺がん以外の病気 は、体系的には把握でき ず |
| 保養 | ベラルーシ・ウクライナでは国家 事業として、保養や位置付けられ、 5～10万人の子どもたちが年3週 間の保養 | 公的な「保養」はなし 民間だのみ |

福島ぽかぽかプロジェクト



私たちが原発輸出に反対する理由①

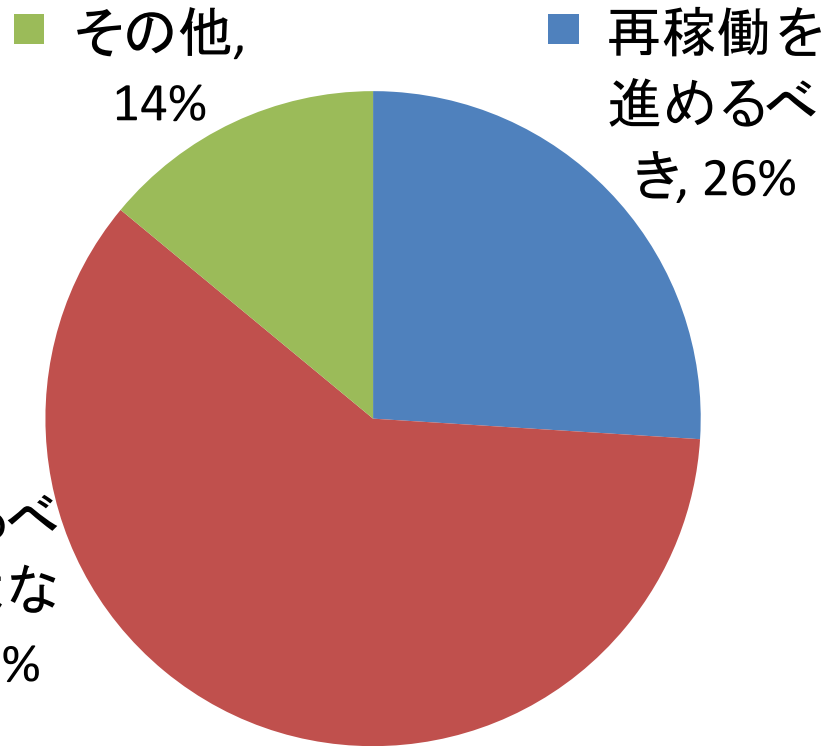
- 日本が経験した福島原発事故の甚大な被害。大量の放射性物質が拡散し、多くの人たちが故郷を失って苦しんでいる状況である。国土が汚染され、美しい自然とそこに生きる人たちの暮らし、甚大な国富が失われた。収束までには長い年月がかかる。しかも事故原因の究明は完了していない。かかる状況で原発輸出を行うことは倫理的にもゆるされない。

私たちが原発輸出に反対する理由②

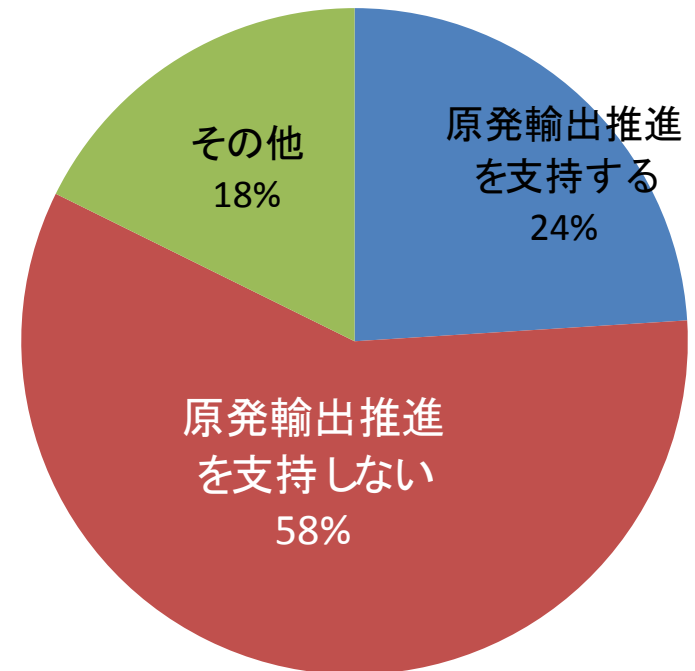
- 被ばく労働や放射性廃棄物の処分など原発が抱える解決しえない問題
- 移転された核物質・技術などの転用リスク、テロ・紛争時に標的になるリスク。
- 民主主義の理念と相容れない。また、反対を唱える住民に対する弾圧が行われる場合もある。
- 大規模集中的な発電であり、巨大な利権をもたらす原子力産業の存在は、より小規模で分散型な発電システムの機会を損ね、むしろ貧富の格差を生みかねない。

多くの国民は、脱原発を望んでいる

再稼働に関する意見



原発輸出に関する意見



(日経新聞 2016年2月29日付)

(時事通信 2013年6月16日付)